

2022年6月30日

第1期（2021年9月22日から2022年3月31日まで）

貸借対照表及び個別注記表

株式会社関西スーパーマーケット

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	10,970	流動負債	13,733
現金及び預金	5,334	買掛金	7,856
売掛金	1,612	1年内返済予定の長期借入金	886
商品	2,553	リース債務	280
貯蔵品	38	未払金	1,399
前払費用	484	未払法人税等	473
その他	947	未払費用	1,065
固定資産	40,134	預り金	606
有形固定資産	31,740	前受収益	86
建物	8,578	賞与引当金	872
構築物	157	その他	206
機械及び装置	272	固定負債	3,543
工具、器具及び備品	1,501	長期借入金	428
土地	20,871	リース債務	234
リース資産	356	退職給付引当金	889
建設仮勘定	1	その他	1,990
無形固定資産	490	負債合計	17,276
ソフトウェア	413	株主資本	33,591
その他	77	資本金	100
投資その他の資産	7,903	資本剰余金	33,034
投資有価証券	830	その他資本剰余金	33,034
関係会社株式	801	利益剰余金	456
差入保証金	4,219	その他利益剰余金	456
繰延税金資産	845	繰越利益剰余金	456
その他	1,206	評価・換算差額等	237
		その他有価証券評価差額金	237
		純資産合計	33,828
資産合計	51,105	負債純資産合計	51,105

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券
市場価格のない株式等
以外のもの 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品（店舗） 売価還元法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定)

商品（物流センター） 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定)

貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）
並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、
定額法によっております。

無形固定資産
(リース資産を除く) 定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を
採用しております。

4. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に
負担すべき額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務
及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に
帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主にスーパーマーケットにおける
商品の販売によるものであり、顧客に商品を販売した時点で収益を認識し
ております。なお、商品の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断
したものについては、顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する
支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純利益 456百万円